

# 経済の波乱と消費税

第一生命経済研究所 取締役会長 森田 富治郎

本稿執筆時点で今年1～3月期のGDP速報は公表されていませんが、民間予測機関の大勢は昨年10～12月期の年率1.1%マイナスに続いて、前期比で実質ほぼゼロ成長とみているようです。IMFの世界経済見通しでは、2016年の日本の成長率が0.5%、2017年は消費増税を前提として、マイナス0.1%としています。その主要因は、新興国の景気減速に伴う輸出の後退や個人消費の停滞ということになりますが、この状況に熊本地震の発生が加わり、政治の場では経済政策の見直しやてこ入れ、そして、来年4月の消費税率再引き上げの見直し議論も活発化しています。

世界経済の減速や日本の消費停滞については、これまでの議論の中でそれなりに消化されてきたところだと思えますが、熊本地震は全く想定外の衝撃でした。これにより、消費税率再引き上げに対するネガティブな意見が増すことについては、やむを得ないところかとも思えます。

しかし、仮にここで再引き上げ見送りの判断をした場合、消費税について将来に向けた明確な設計図を同時に描くのであれば、今後の日本経済再生の基盤を崩すことになるのではないかと危惧を拭えません。

一昨年11月の衆議院解散にあたって安倍首相は「リーマンショックや大震災級の事態にならない限り、2017年4月再引き上げの延期はない」と言明しており、今回再び延期し、他方で納得性のある今後の対応が示されなければ、首相或いは政府の約束に対する国内外の信頼が失墜することになり兼ねません。そもそも、消費税率引き上げは、国・地方の長期債務残高がGDPの200%を超えるという世界に類のない現状と、その最大の要因をなす社会保障費の増大、少子・高齢化の進行という解決困難

な連立方程式を解くための不可欠のキーとして選択せざるを得なかったものです。「経済成長や物価上昇のスピードが予想通りに行かない」というのが、熊本地震以前の消費税率引き上げ延期論者の論拠であったようですが、これは、未だ克服しきれない国内経済の力弱さに、グローバル要因、端的に言えば中国経済の停滞や原油価格の下落等が加わって生じたものであって、それらの問題がなくなるまで消費増税凍結という議論は、「世界にはいつ何が起ころかわからない」という当たり前の事実と、「だから日本経済の体質を強化して、横風への抵抗力を強化しなければならぬ」という当然の覚悟を理解しない、浅薄な議論と言わざるを得ません。例えば、「近いうちに中国経済も安定するだろう」という議論は、根拠なき楽観であって、日本の将来の設計図に組み込めるものではありません。

日本経済の体質強化とは何か。それについては、詳述する紙数がありませんので、最重要のポイントだけ申し上げますと、少子化問題への革命的ともいべき対策が中心とならなければならないと思います。それは、保育所の急速な整備と保育士の大幅な増強は言うまでもなく(東京の保育士求人倍率は5倍!)、女性の労働参加率の大幅な引き上げと賃金引き上げ(非正規雇用の改善を含む)、介護負担の軽減等あらゆる手段を徹底的に実行することです。現在「一億総活躍プラン」で打ち出されている程度の規模とスピードでは、日本経済の体質強化には間に合いません。そして、これらを本気でやるためには、今までの常識を大幅に超える財源を必要とします。日本経済パワーアップの核心となる改革のためにも、消費税の増税は不可避なのです。